

●論文

「2015 年長野県中高地区同和地区住民生活 実態調査」の考察

近畿大学人権問題研究所教授 奥 田 均

■調査の概要

長野県中高地区とは、中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村の4市町村からなる地域をいうが、これら地域における同和地区住民に対する生活実態調査が実施された。同様の調査は2005年にも実施されており10年ぶりの調査である。以下の考察において「2005年調査」としているのはこれを指す。今回の調査の概要は次の通りである。

1. 調査対象：中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村に存在する18歳以上の同和地区住民
2. 調査の種類：個人の実態及び意識を把握する【個人調査】および世帯の生活実態を把握する【世帯調査】の2種類
3. 調査期間：2015年10月～11月
4. 調査方法：留め置き法（一部調査員による聞き取り調査）
5. 回収：【個人調査】136、【世帯調査】50
6. 実施体制：中高地区人権に係る住民意識調査等推進会議（中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、奥田均）、事務局：特定非営利活動法人「人権センターながの」
7. その他：同時に実施された「中高地区人権に係る住民意識調査」は別途報告書が作成されている

■調査結果の考察にあたって

中高地区同和地区住民生活実態調査は極めて貴重な調査である。それは、額面どおりの「同和地区の生活実態」を把握するものとしてあるだけではなく、地区住民の「当事者としての部落問題についての考えや思い、体験」を調査するものとして設計されているからである。

部落問題に係わる当事者への調査は、同和対策事業との関わりもあり、住環境や生活、就労、福祉、健康、教育などについてのものが殆どである。しかもそれすら、「地対財特法」の期限切れ後（2002 年 3 月）はなされない傾向にある。

しかし部落問題の真の解決は、この「当事者としての考えや思い、体験」という当事者性を抜きに語ることはできない。そこに具体的な部落差別の現実が現れているからであり、部落問題の解決とは何かという答えが隠されているからである。本調査はそれに迫るものである。

ここでの考察は以下の 5 点に絞って展開するが、その内の 4 点が【個人調査】の「C. 部落問題についてお尋ねします」の内容にあてているのはこうした事情による。

■【考察 1】高齢化・過疎化の進行

高齢化や過疎化の進行により地域（地区）としての機能が著しく低下していく中で、ついには社会的単位として存続が困難な状態に陥っている集落を限界集落と言う。中高地区の部落はそもそも少数散在型であるが、同様の状況が急速に進行している。①若者の流出、②少子化、③高齢化が三位一体の形で進む中で、消滅の危機すら感じさせることを今回の生活実態調査は示している。2005 年に行われた前回調査に比べて調査対象世帯が 68 世帯から 50 世帯に減じ、調査対象個人も 171 人から 136 人に減っているのはその現れの一つと言える。

図 1 は世帯員数の割合を示しているが、2 人世帯が 30.0 % で最も多くなっている。10 年前に比べると世帯員数が縮小していっていることがわかる。

図 2 は世帯主の年齢であるが、70 歳以上が 44.0 % と圧倒的に多い。10 年前の 28.0 % に比べて 16.0 ポイント増加している。逆に 50 歳未満が 19.1 % から 8.0 % へと激減している。

高齢化・過疎化の進行を止める手だては簡単に見いだせないが、例えば安心できる居場所づくりや心配事や困りごとを遠慮無く相談できる機能の整備など、こうした今日の実態に応じた対応策が官民あけて検討されなければならない。

図 1 世帯員数の割合

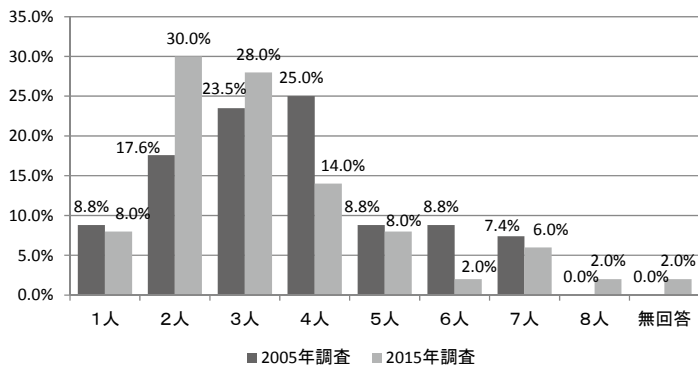
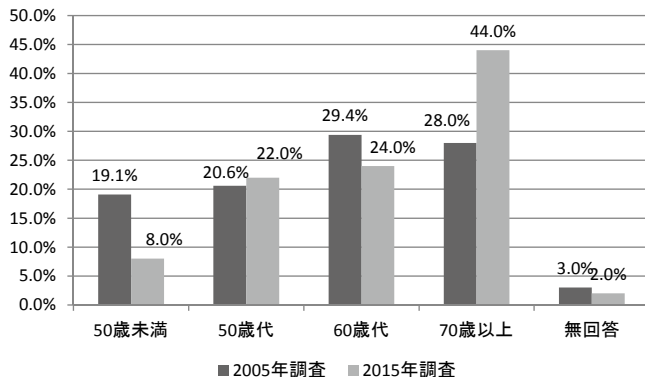


図 2 世帯主の年齢

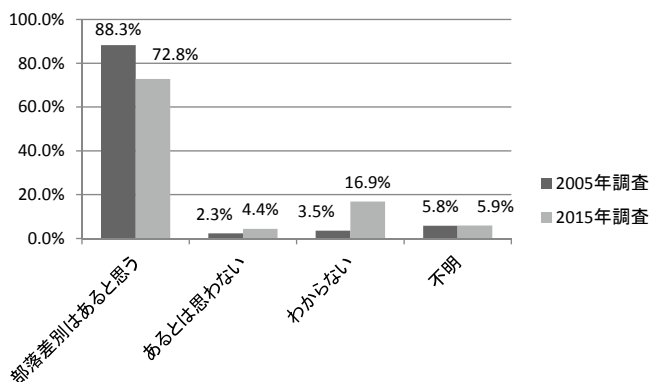


■ [考察 2] 同和地区住民の部落問題認識

(1) 部落差別の現状についての認識

図 3 は、問 13「あなたは、今日でも部落差別があると思いますか」に対する回答結果である。差別はあると思うとした人は 72.8% であった。前回調査の 88.3% に比べて 15.5 ポイント減少しており、逆に「わからない」が 16.9% と 13.4 ポイント増加している。

図 3 部落差別の現実認識



(2) 差別解消についての考え方

図 4 は、差別禁止法の必要性についての考えを中高地区住民に対する意識調査の結果と比較したものである。同和地区住民での質問は問 14「部落差別をなくすため、次にあげる意見はどの程度重要だと思いますか」であり、中高地区住民に対する調査では問 4「あなたは一般的に差別というものについてどのような考えをお持ちですか」に対する回答である。それぞれ、「重要と思う」や「そう思う」を肯定的グループとしてくくり、「重要でない」や「そう思わない」を否定的グループとしてくくっている。

差別を法的に規制することに関して、同和地区住民にあっては、60.3% が

これを肯定しており、中高地区住民の 40.1% を 20.2 ポイントも上回っている。当事者が感じている差別の厳しさや差別撤廃への思いの強さが反映されていると思われる。

立場の違いによって差別に対するリアリティや実感が異なるのはある程度仕方ないことかもしれない。しかし「法律で差別を禁止するぐらいのことはやってほしい」という当事者の思いやその背景にある差別の実態を少しでも広く中高地区住民の共通認識にしていくことはできないだろうか。また困難をとまなうとはいえ、当事者自らの立場から住民に向けた発信がなされる取り組みが推進できないか。人権教育や人権啓発活動における改善と工夫が問われている。

図 4 差別禁止法の必要性に対する考え

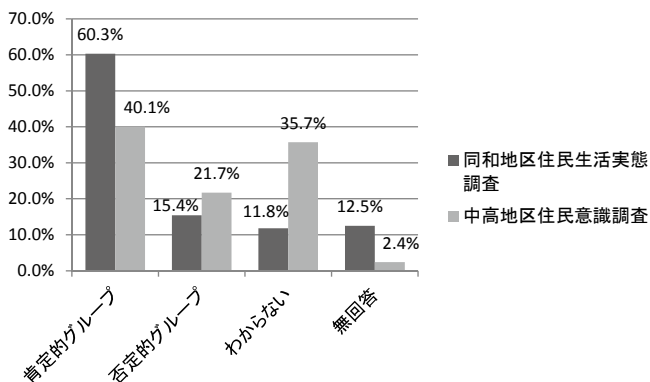
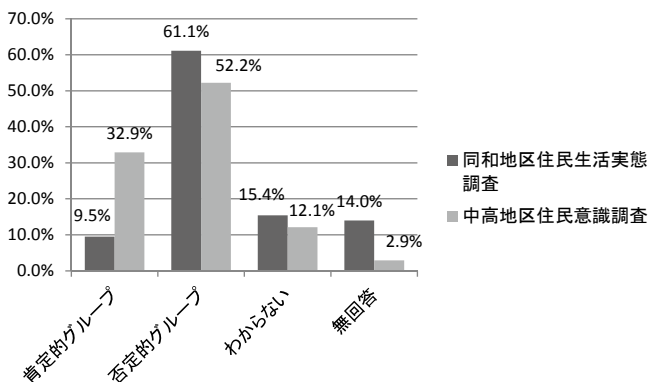


図 5 は、問 14 で尋ねている「寝た子を起こすな論」に対する考え方を比較したものである。同和地区住民の場合はこの考え方を肯定する人は 9.5% に過ぎないが、中高地区住民では 32.9% に達している（中高地区住民に対する意識調査問 1）。その差は実に 23.4 ポイントであった。逆に「寝た子を起こすな論」を否定している人は、同和地区住民の場合 61.1% にのぼっており、

中高地区住民の場合は 52.2%にとどまっている。

「寝た子を起こすな論」は間違っている。それは歴史的事実や社会意識形成の実態からも既に明らかである。たとえそれが「部落問題を解決しよう」という善意に立脚したものであったとしても、結果として差別の温存につながるものであり、1965 年に出示された同和対策審議会答申においても明確に否定されている。「寝た子を起こすな論」の克服は、教育啓発活動の重要な課題である。

図5 「寝た子を起こすな論」についての考え



■ [考察3] 子どもに伝えたいこと

(1) 家族の中での部落問題の話

家族の間で部落問題について話をし、子どもにも部落のことを伝えている同和地区住民の様子が調査から浮かび上がっている。

図6は、問16「あなたは、家族で部落問題について話をすることはありますか」の回答結果である。「自由に話をする」が54.4%と過半数を超えている。

図7は、問17「あなたは、子どもに部落のことを伝えていますか」の回答結果である。「伝えている」は55.9%と過半数を超えている。この割合は、「子どもはいない」家庭の22.8%を除くと、実質的に72.4%の家庭において「子

どもに部落のことを伝えている」ことになる。「伝えたくないので伝えていない」としたのは5.9％であった。

図6 家族で部落問題の話をしている状況

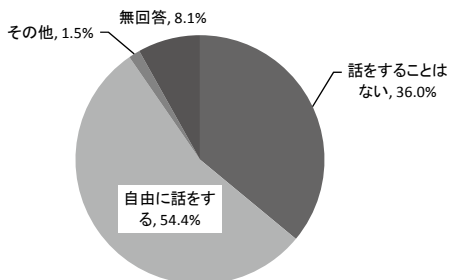
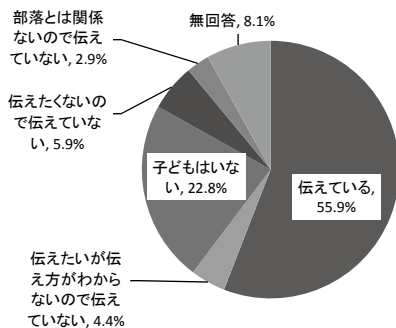


図7 子どもに部落問題のことを話している状況



(2) 子どもに伝えたいこと

では、子どもに部落問題の「何」を伝えたいと思っているのだろうか。

表1は、問17で「伝えている」「伝えたいが、伝え方がよくわからないので伝えていない」とした人に、どんなことを伝えたか、伝えたいのかを質問した結果である。最も多かったのは、「部落差別の現実があること」の70.7%。次いで「部落解放運動のこと」と「差別に負けないで生きていくこと」がとも

に 56.1%、「自分の生い立ちや生き方、体験」が 45.1%、「部落の良いところ、誇りについて」が 26.8%と続いている。

問 15 では「あなたは、部落（同和地区）について、どのような点が良い所だと思います」と質問しており、表 2 はその結果である。それによると「人権に関する意識が高い」が 57.4%、「差別を許さない気持ちが強い」が 50.7%、「困っている人がいたら、みんなで助ける」が 50.0%などとなっている。「すぐれているところはないと思う」は僅か 7.4%にとどまり、殆どの住民が自分たちのふるさとの誇りを持って生きていることがはっきりと示されている。

差別があることは知っておいてほしい。しかし部落は単に差別をされてきた所と言うだけではなく、こうした差別を許さない人権意識の高いところであり、自主活動も活発で、すぐれた文化を持ち、困っている人がいたらみんなで助けてきた誇りある所であることしっかりと子どもたちに伝えていきたいという地域の熱い思いが示されている。

表 1 部落のことで子どもに伝えたいこと（複数回答可）

部落差別の現実があること	70.7%
部落解放運動のこと	56.1%
部落の良いところ、誇りについて	26.8%
部落のことを人に知られてはいけないこと、口に出してはいけないこと	1.2%
自分の生い立ちや生き方、体験	45.1%
差別に負けないで生きていくこと	56.1%
その他	2.4%
無回答	7.3%

表 2 部落（同和地区）のよいと思うところ（複数回答可）

人権に関する意識が高い	57.4%
困っている人がいたら、みんなで助ける	50.0%
子どもの教育に熱心である	21.3%
優れた文化がある	15.4%
差別を許さない気持ちが強い	50.7%
住民の自主活動が活発である	14.7%
その他	2.2%
すぐれているところはないと思う	7.4%
無回答	14.7%

■ [考察 4] 被差別体験

（1）被差別体験の回答結果を見るにあたって

被差別体験を質問することは過酷なことである。調査結果は無機質な数字になって表現されるが、その数字をなす一つ一つの回答には、地区の人たちの忘れがたいつらい体験が刻まれている。この調査のためにそれを思い出させてしまい、それでも差別撤廃のためならばと回答してくれた思いが詰まっている。調査には数字では伝えきれないものがあること、そしてその背景には、一人ひとりのかけがえのない人生が存在していることに思いを馳せたうえで調査結果は受け止められなければならない。

問 30 では「今までで、一番心に残っていることや楽しかったことは何ですか」と自由記述方式で質問している。16 名の方が記入してくれているがその内の 80 代の男性は、「小学校の時、河原で同級生に差別されたこと」と書いている。それが「今までで、一番心に残っていること」だと記入している姿を思い浮かべるとき、心がつまる。「昭和 21 年から昭和 28 年まで中国にいた頃、部落差別がなかった事が今までの人生の中で、気持ちが落ち着いて暮らす事ができた」と書いている 80 代の男性もいる。

被差別体験は「その時」だけの問題ではなく、それぞれの人生の中に地層のように折り重なって生き続けている。

（２）被差別体験の実態

問 18 では、「あなたは、部落差別を受けたことがありますか。あるいは差別の現場に立ち会ったことがありますか」との質問で被差別体験を尋ねている。

図 8 はその回答結果である。

自分が直接「差別を受けたことがある」とした人は 39.0 %、差別発言の現場に居合わせるなど「差別に立ち会ったことがある」は 10.3 %であり、合わせて 49.3 %とほぼ半数の人が被差別体験があるとしている。

また、「差別を受けことがある」「差別に立ち会ったことがある」人を対象に、それがどのような場面かを問 18 付問 1 で質問しており、その結果が表 3 である。「日常生活の中で」が 50.7 %と最も多いが、次いで「結婚の際に」が 35.8 %にものぼっている。被差別体験を有する 49.3 %の人における 35.8 %であるから、全体の 17.6 %ということになる。結婚差別はなかなか公にならないが、実際には約 6 人に 1 人が結婚に際して差別に遭遇していることを調査結果は示している。

図 8 被差別体験の状況

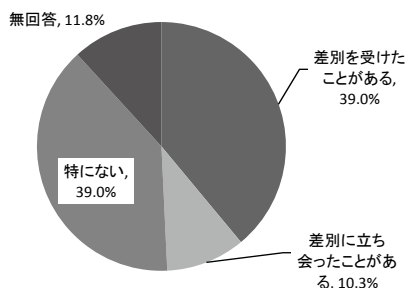


表 3 体験した差別の場面（複数回答可）

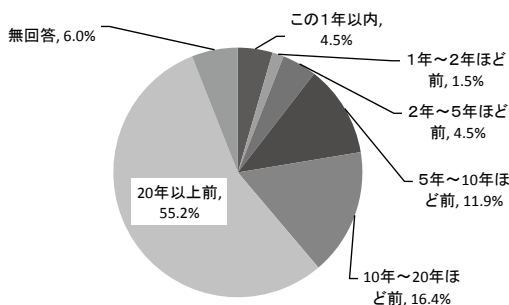
結婚の際に	35.8%
就職の際に	9.0%
学校で	17.9%
職場で	23.9%
日常生活の中で	50.7%
その他	3.0%
無回答	2.0%

（３）被差別体験の時期

問 18 付問 2 では、「あなたが受けた差別・出会った最も印象に残っている差別は、いつ頃のことでしたか」と質問している。回答結果は図 9 の通りである。

「20 年以上前」が 55.2 % と最も多くなっている。しかし「この 1 年以内」が 4.5 %、「1 年～2 年ほど前」が 1.5 %、「2 年～5 年ほど前」が 4.5 %、「5 年～10 年ほど前」が 11.9 % となっており、この 10 年間に合計 22.4 % の人が被差別体験を有している。これはさらに前の 10 年間である「10 年～20 年ほど前」の 16.4 % より増加している。被差別体験は減少傾向を見せていない。

図 9 最も印象に残っている被差別体験の時期



（４）差別に出会ったときの対処行動

問 18 付問 4 では、「あなたが差別を受けたとき・出会ったとき、どのように対処されましたか」と質問している。その回答結果が表 4 である。

「特に対処しなかった」人が 25.4％と 4 人に 1 人上っており、多くが「泣き寝入り」を余儀なくされている状況がわかる。一方では「相手に抗議した」が 22.4％、「相手を説得した」が 16.4％いることは心強い。ただし、10 年前の調査では「相手に抗議した」が 34.3％、「相手に説得した」が 23.1％であり、今回におけるその割合は少なくなっている。

注目しておきたいのは、「人権擁護委員を含む行政機関に相談あるいは連絡した」人が 0％である事実である。あわせて「運動団体に相談、あるいは連絡した」も前回調査より増えたとはいえ 20.9％にとどまっている。そんな中で、「家族」や「友人」という私的な人間関係において差別による被害への対処をせざるを得ない状況が広く残されている。

差別との遭遇という一番困ったときに安心して相談できる「人権擁護・人権相談体制」が機能していないことは深刻である。

表 4 差別を受けたときの対処行動（複数回答可）

	2015年調査	2005年調査
相手に抗議した	22.4%	34.3%
相手を説得した	16.4%	23.1%
家族に相談した	22.4%	31.5%
友人に相談した	22.4%	21.3%
運動団体に相談、あるいは連絡した	20.9%	12.0%
人権擁護委員を含む行政機関に相談あるいは連絡した	0.0%	1.9%
特に対処しなかった	25.4%	24.1%
その他	1.5%	3.7%
無回答	10.4%	8.3%

■ [考察 5] 結婚差別

(1) 破談の体験

問 19 は「あなたは、結婚を意識しながら、結婚まで至らなかった経験がありますか。結婚されている方は、結婚前の経験についてお答え下さい」という形で破談の体験の有無を尋ねている。表 5 はその結果を示している。若い世代において破談体験が減少していることがわかる。

また問 19 付問 1 ではこうした破談体験のある人に、その理由に同和問題が関係していたと思うかどうかを尋ねている。図 10 はその結果を示している。「同和問題が関係していた」とした人は 81.8 % にのぼっており、破談体験者における理由のほとんどが部落差別に関わっていることがわかる。

さらに問 19 付問 2 では、破談に同和問題が関係していたと思う理由を尋ねている。図 11 はその結果である。「親族の反対を理由に、結婚できないと言われたから」が 44.4 % と最も高い。結婚における「親族の影響」は強い力として働いている。だとすれば逆に親族の中に「強力な支援者」が存在すれば、それは差別乗り越える大きなプラスの力となろう。住民に対する啓発活動の意義は大きく、啓発リーダーの育成がいかに大切であるのかが示されている。

表 5 破談体験

	該当数	結婚で破談体験がある	結婚で破談体験はない	わからない・無回答
全体	136	16.2%	55.1%	28.7%
20歳～39歳	26	7.7%	61.5%	26.9%
40歳～59歳	44	22.7%	61.4%	15.9%
60歳以上	63	15.9%	50.8%	33.3%
不明	3	0.0%	0.0%	100.0%

図 10 破談体験と同和問題との係わり

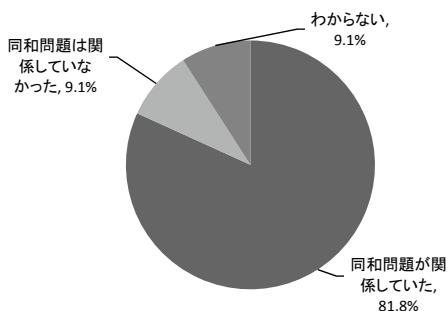
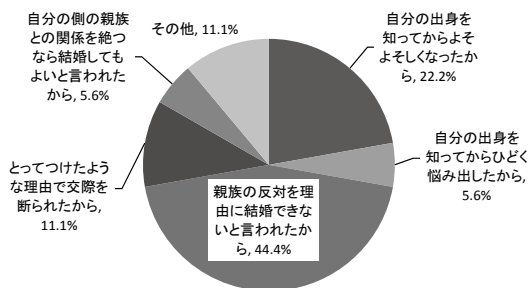


図 11 同和問題が関係していたと思う理由



(2) 結婚には至ったが差別を受けた経験

結婚での被差別体験は必ずしも破談になるとは限らない。2 人の決意や周囲の人の支援を得て差別を乗り越え結婚にいたるケースは多い。問 20 では「配偶者との結婚に関して、部落出身であるとの理由で自分や相手の親、兄弟姉妹、親戚等から反対・拒否されたことがありましたか」との質問で、こうした実態を尋ねている。

表 6 はその結果であるが、全体で 12.6 % の人が現在の配偶者との結婚を「反対された」と答えている。人生の最も祝福されるべき門出において差別を受けるなどというようなことはたった一人でもあってはならない。12.6 % は

決して低い数字ではない。また若年層においてもその割合は少なくなっているとは言えない。結婚での差別はなお厳しいと言える。

表 7 は、反対されたときの具体的内容を尋ねた問 20 付問 1 の結果である。「結婚話があった時に反対された」が 94.1 % と、そのスタートラインの段階から反対されている状況が見えてくる。「式への出席拒否」も 23.5 % ある。どんな気持ちで式を迎えたのかを思うとき、心がふるえる。なお「結婚後の付き合いが拒否された」が 17.6 % あったが、「現在も付き合いを拒否されている」は 0 % である。わずかに救われた思いがする。

表 8 は、問 20 付問 2 で質問している、結婚に反対されたときの対処行動である。「相手を説得した」が 47.1 % と最も多い。次いで「家族に相談した」と「運動団体に相談した」が共に 29.4 % であった。堂々と相手を説得する力を当事者が持つこと、同時に誰かに相談して孤立しないことが差別の壁を乗り越えていく上でとても大切であることがわかる。

表 6 結婚はしたが差別を受けた経験

	該当数	部落出身ということで 反対があった	部落出身ということで の反対は無かった	無回答
全体	136	12.5%	69.1%	18.4%
20歳～39歳	25	12.0%	72.0%	16.0%
40歳～59歳	44	13.6%	77.3%	9.1%
60歳以上	63	12.7%	66.7%	20.6%
不明	3	0.0%	0.0%	100.0%

表 7 結婚での反対の具体的内容（複数回答可）

結婚話があった時に反対された	94.1%
結婚式のとき、式への出席を拒否された	23.5%
結婚後の付き合いを拒否された	17.6%
現在も付き合いを拒否されている	0.0%

表 8 結婚に反対されたときの対処行動（複数回答可）

相手に抗議した	0.0%
相手を説得した	47.1%
家族に相談した	29.4%
友人に相談した	11.8%
運動団体に相談、あるいは連絡した	29.4%
人権擁護委員を含む行政機関に相談あるいは連絡した	0.0%
特に対処しなかった	17.6%
その他	5.9%
無回答	17.6%